

昭62  
4  
307

第1回人口問題審議会  
「人口と家族に関する特別委員会」

配付資料

1. 「人口と家族に関する特別委員会」の設置について
2. 我が国の家族等の現状について
3. 人口と家族に関する特別委員会検討スケジュール及び検討方向（案）について
4. 家族に関する文献一覧表（未定稿）
5. 日本の将来人口新推計（第46回人口問題審議会資料 1）
6. 地域人口の将来推計（第46回人口問題審議会資料 2）
7. 地域別世帯状況について（第46回人口問題審議会資料 3）
4. 要覧
9. 議事進行予定（案）
10. 座席表

昭和62年 3月16日

人口問題審議会

第1回人口問題審議会「人口と家族に関する特別委員会」

昭和62年 3月16日

配付資料

1. 「人口と家族に関する特別委員会」の設置について
2. 我が国の家族等の現状について
3. 人口と家族に関する特別委員会検討スケジュール及び検討方向（案）について
4. 家族に関する文献一覧表（未定稿）

- もじ
5. 日本の将来人口新推計（第46回人口問題審議会配付資料 1）→B50.61\* 8\*46
  6. 地域人口の将来推計（第46回人口問題審議会配付資料 2）→B50.61\* 8\*46
  7. 地域別世帯状況について（第46回人口問題審議会配付資料 3）→B50.61\* 8\*46
  8. 要覧（第46回人口問題審議会配付資料）→B50.61\* 1\*87-01

9. 議事進行予定（案）
10. 座席表

# 第1回 人口問題審議会

## 「人口と家族に関する特別委員会」

昭和62年3月16日(月)  
10:30~12:30  
厚生省特別第一会議室

### 議 事 次 第

1. 開 会
2. 山本会長挨拶
3. 委員及び専門委員の紹介
4. 特別委員会委員長互選
5. 特別委員会委員長挨拶
6. 我が国の家族等の現状について
7. 検討スケジュール及び検討方向(案)について
8. 質疑応答
9. その他
10. 閉 会

### 配 布 資 料

1. 「人口と家族に関する特別委員会」の設置について
2. 我が国の家族等の現状について
3. 人口と家族に関する特別委員会検討スケジュール及び検討方向(案)について
4. 家族に関する文献一覧表(未定稿)
5. 日本の将来人口新推計(昭和61年12月推計)について (第46回人口問題審議会資料1)
6. 昭和60年国勢調査結果にもとづく地域人口の将来推計について (第46回人口問題審議会資料2)
7. 地域別世帯状況について (第46回人口問題審議会資料3)
8. 人口問題審議会要覧

## 「人口と家族に関する特別委員会」の設置について

62. 1

## 1. 趣 旨

高度経済成長に伴う若年人口の急激な都市集中化、扶養意識の変化等により、核家族世帯や高齢者世帯が増加するなど、我が国の家族形態は大きく変容した。また、家族形態の変容及び女性特に主婦の就業の増大は、育児や老人の介護等の家庭機能の面に大きな影響を及ぼしつつある。しかも、生活水準の向上は、個性に応じた多様なライフスタイルを追求できる状況を作り出している。さらに、高齢化や家庭基盤の脆弱化は、地域によって、その進展に差異があり、地域によっては大変深刻な問題となる可能性がある。

このような経済社会の現状を踏まえ、21世紀初頭の日本社会における家族形態を展望し、子供や老親の扶養、個々人や家族と地域社会との係わり等家族をめぐる問題に焦点をあて、長寿社会において家庭が健全に機能し、老若ともども明るく豊かに暮らしていけるための諸方策について論じ、提言を行う。

## 2. スケジュール

昭和62年春より審議を開始し、昭和63年春を目途に報告書を取りまとめ、大臣に提出する。(特別委員会は2か月に1回程度、計6回程度開催の予定。)

## 3. 特別委員会名簿

(敬称略、五十音順)

委員	福 武 直	社会 保障 研究所 顧問
委員	伊 藤 善 市	東 京 女 子 大 学 教 授
委員	伊 部 英 男	年 金 制 度 研 究 開 発 基 金 理 事 長
委員	岡 崎 陽 一	日 本 大 学 教 授
委員	河 野 稔 果	人 口 問 題 研 究 所 長
委員	人 見 康 子	慶 応 義 塾 大 学 教 授
専門委員	大 森 彌	東 京 大 学 教 授
専門委員	小 此 木 啓 吾	慶 応 義 塾 大 学 助 教 授
専門委員	高 原 須 美 子	評 論 家
専門委員	藤 原 房 子	ジ ャ ー ナ リ ス ト

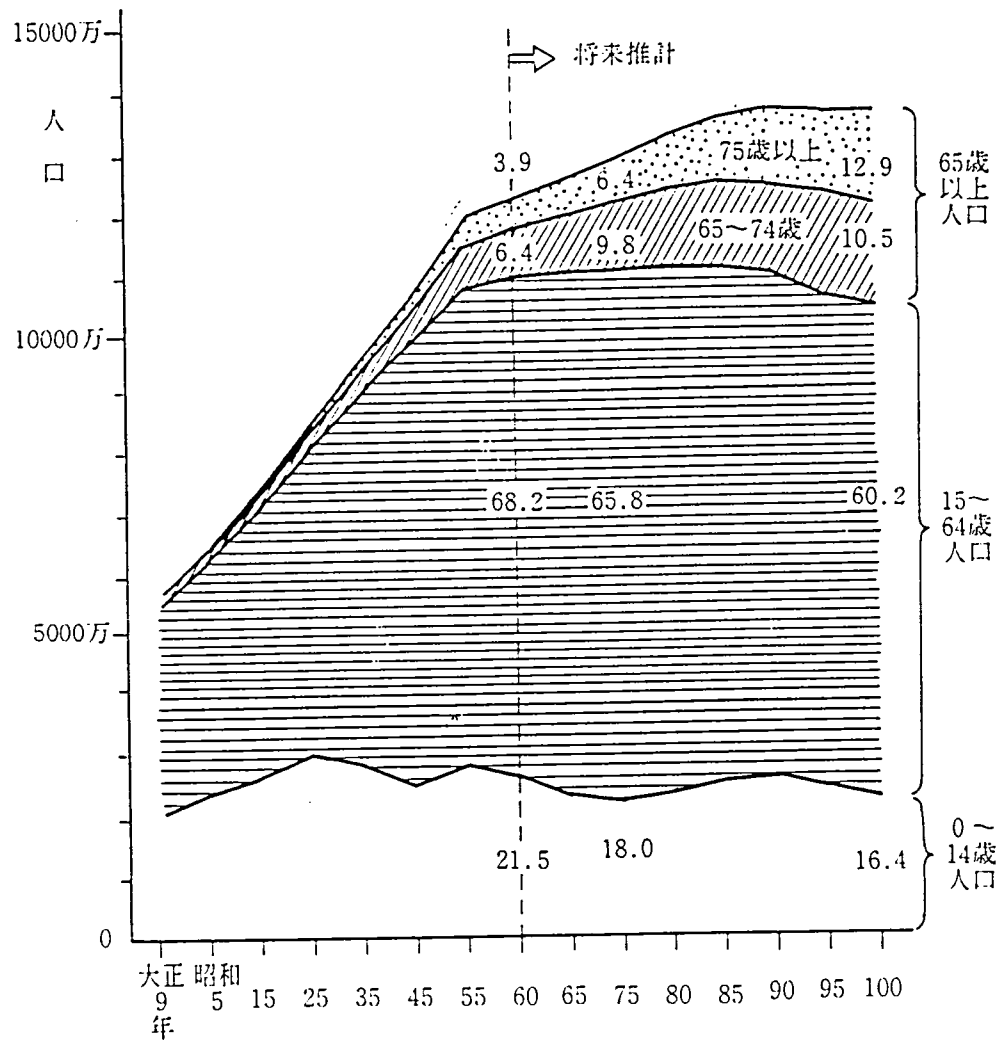
山本正淑人口問題審議会会長は随時出席の予定。

この他、人口問題研究所の4部長も専門委員として参加。

我が国の家族等の現状について

# 1. 高齢化の進展と都市への人口集中

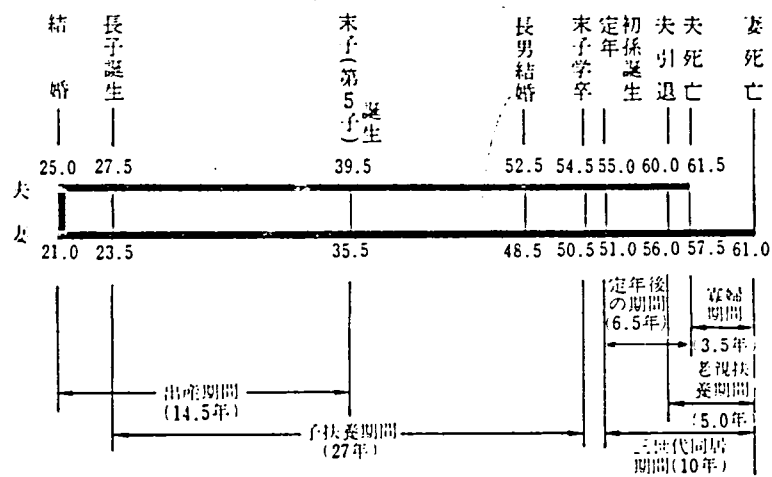
## (1) 我が国人口の現状と将来



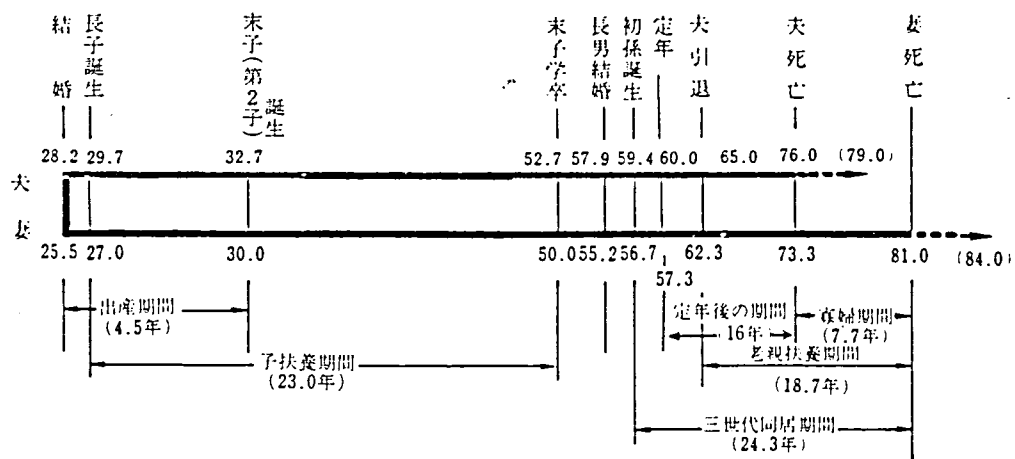
資料：総務庁統計局「国勢調査」及び厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(昭和61年12月推計)」の中位推計による。  
 (注) 図中の数値は、昭和60、75、100年における各年齢階級別人口の構成割合を示す(単位%)。  
 (参考) 1. 総人口のピークは、昭和88(2013)年で136,030千人に達する。  
 2. 老年人口のピークは、昭和95(2020)年で31,880千人に達する。  
 3. 高齢化のピークは、昭和96(2021)年で老年人口比率が23.6%に達する。

## (2) ライフサイクルの変化

(1) 大正期(大正9年)



(2) 現在(昭和60年)



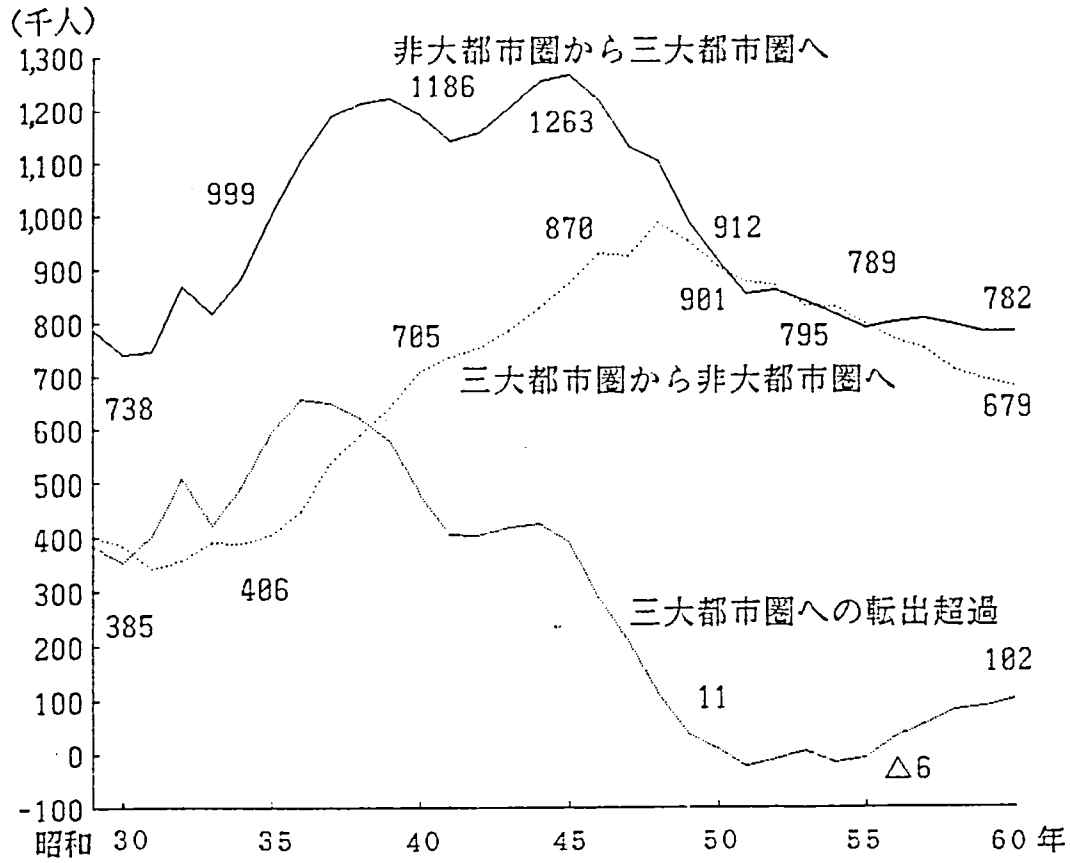
資料：人口問題審議会意見書(昭和59年)中の図を基に、現在の部分について最新の数字で修正。

(注)1. 大正期は大正9年前後のデータから作成。大正期、現在とも、数字はすべてクロス・セクション・データの平均値(概数)を用いている。

2. 家族のライフサイクル上の出来事が起こる年齢は、すべて夫妻の結婚時の年齢からの平均余命を用いて算出している。そのため、たとえば本モデルにおける寡婦期間は、実際に夫と死別した妻のそれとは異なることに注意する必要がある。

3. (2)の夫と妻のライフサイクルの点線部分は、昭和100年の場合の推計寿命の延長を示す。

(3) 三大都市圏と非大都市圏の転出転入状況



資料：総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」による。

(注) 1. 地域区分は次のとおりである。

三大都市圏  
 東京圏 (埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)  
 名古屋圏 (岐阜県、愛知県、三重県)  
 大阪圏 (京都府、大阪府、兵庫県)

2. 昭和47年以前は沖縄県を含んでいない。

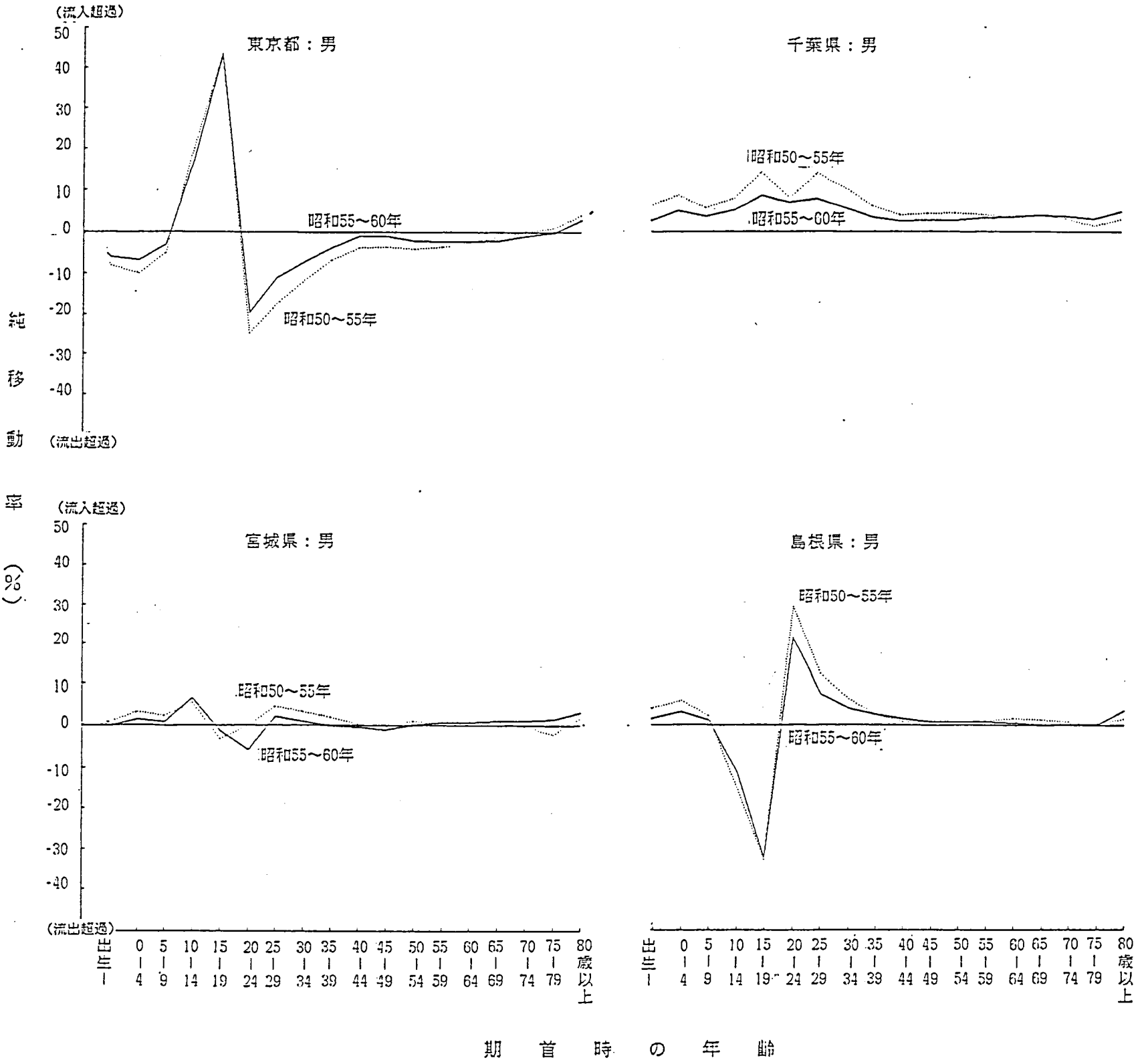
(4) 高齢人口(65歳以上)割合別の市区町村数・構成割合

高齢人口割合	市区町村数		構成割合	
	昭和55年	昭和60年	昭和55年	昭和60年
総数	3,278	3,276	100.0 %	100.0 %
0～5%未満	50	7	1.5	0.2
5～10	741	519	22.6	15.8
10～15	1,691	1,422	51.6	43.4
15～20	697	1,032	21.3	31.5
20～25	92	252	2.8	7.7
25～30	6	40	0.2	1.2
30～	1	4	0.0	0.1

(資料) 総務庁統計局「国勢調査」



(5) 昭和50~55年、昭和55~60年の年齢別純移動（流出入超過）率  
 (男) - 東京都、千葉県、宮城県、島根県 -



## (6) 都道府県別推計将来人口数及び65歳以上人口比率の推移

(人口問題研究所研究資料247号「都道府県別将来推計人口(昭和62年1月推計)」)

(単位 1,000人、%)

	実 績		趨 勢 延 長 型 ケ ー ス				閉 鎖 型 ケ ー ス			
	昭和60年(1985)		昭和75年(2000)		昭和100年(2025)		昭和75年(2000)		昭和100年(2025)	
	人 口 数	65歳以上 人口比率	人 口 数	65歳以上 人口比率	人 口 数	65歳以上 人口比率	人 口 数	65歳以上 人口比率	人 口 数	65歳以上 人口比率
全 国	121,049	10.30	131,192	16.26	134,642	23.37	131,192	16.26	134,642	23.37
1 北海道	5,679	9.68	5,831	16.87	5,397	25.57	6,133	16.36	6,225	24.09
2 青森県	1,524	10.40	1,479	18.63	1,219	28.79	1,650	16.67	1,718	21.97
3 岩手県	1,434	11.89	1,412	20.58	1,196	28.65	1,528	19.11	1,569	22.63
4 宮城県	2,176	9.91	2,399	16.22	2,549	21.89	2,384	16.27	2,511	22.37
5 秋田県	1,254	12.61	1,180	22.70	913	32.43	1,293	20.83	1,244	24.94
6 山形県	1,262	13.44	1,234	21.80	1,052	27.83	1,317	20.76	1,318	23.25
7 福島県	2,080	11.92	2,133	19.19	1,975	25.40	2,244	18.44	2,377	21.52
8 茨城県	2,725	10.22	3,182	14.88	3,753	21.26	2,973	15.48	3,158	22.15
9 栃木県	1,866	10.52	2,037	16.14	2,123	23.13	2,030	16.10	2,157	22.04
10 群馬県	1,921	11.18	2,103	16.60	2,208	22.85	2,078	16.82	2,176	22.54
11 埼玉県	5,864	7.17	7,302	12.22	9,275	20.99	6,563	12.51	7,004	22.64
12 千葉県	5,148	7.91	6,487	13.04	8,467	21.16	5,716	13.45	6,069	23.25
13 東京都	11,829	8.93	12,153	15.20	10,784	24.68	12,610	15.69	11,633	28.33
14 神奈川県	7,432	7.48	9,127	12.83	11,209	19.85	8,278	13.75	8,664	24.00
15 新潟県	2,478	12.80	2,467	19.93	2,182	26.55	2,624	19.20	2,687	22.87
16 富山県	1,118	12.84	1,131	19.44	1,033	26.23	1,177	18.85	1,177	23.60
17 石川県	1,152	11.87	1,228	17.08	1,242	23.41	1,238	16.97	1,280	22.68
18 福井県	818	12.82	871	18.61	873	23.69	876	18.62	912	22.43
19 山梨県	833	12.93	913	17.95	964	22.28	893	18.46	926	22.06
20 長野県	2,137	13.65	2,250	20.00	2,218	24.19	2,256	20.10	2,301	22.99
21 岐阜県	2,029	10.87	2,204	16.93	2,260	23.53	2,211	16.77	2,305	22.05
22 静岡県	3,575	10.27	3,891	16.59	3,966	24.25	3,914	16.42	4,121	23.13
23 愛知県	6,455	8.48	7,145	13.89	7,447	21.75	7,232	13.80	7,720	22.04
24 三重県	1,747	12.07	1,901	17.88	1,969	23.60	1,868	17.97	1,904	22.90
25 滋賀県	1,156	10.79	1,382	14.96	1,718	19.94	1,273	15.59	1,381	21.09
26 京都府	2,587	11.20	2,706	16.30	2,591	24.09	2,750	16.23	2,676	24.51
27 大阪府	8,668	8.27	9,132	14.12	8,535	23.46	9,404	14.08	9,221	24.24
28 兵庫県	5,278	10.34	5,644	16.17	5,676	22.79	5,730	16.07	5,928	22.67
29 奈良県	1,305	10.13	1,600	15.00	2,046	21.29	1,419	15.34	1,470	22.48
30 和歌山県	1,087	13.20	1,068	20.28	930	26.63	1,140	19.18	1,142	22.79
31 鳥取県	616	13.74	626	20.68	584	25.52	649	20.28	666	22.87
32 島根県	795	15.32	793	23.05	709	27.81	825	22.44	834	23.05
33 岡山県	1,917	13.02	2,022	18.92	2,013	24.25	2,055	18.55	2,130	22.75
34 広島県	2,819	11.48	3,026	17.18	3,086	23.32	3,047	17.09	3,171	23.15
35 山口県	1,602	13.25	1,597	20.79	1,420	27.78	1,683	19.84	1,690	23.52
36 徳島県	835	13.29	837	20.60	752	27.03	874	19.89	874	23.59
37 香川県	1,023	13.27	1,061	19.93	1,021	25.83	1,080	19.61	1,091	24.17
38 愛媛県	1,530	12.94	1,554	20.14	1,428	26.80	1,618	19.37	1,641	23.43
39 高知県	840	14.52	840	21.89	769	27.02	865	21.11	857	24.05
40 福岡県	4,719	10.58	5,131	16.54	5,389	22.91	5,129	16.41	5,359	22.86
41 佐賀県	880	12.99	901	19.15	846	24.98	953	18.34	1,021	20.95
42 長崎県	1,594	12.15	1,555	19.41	1,319	27.66	1,718	17.91	1,826	21.19
43 熊本県	1,838	13.16	1,925	20.04	1,862	26.17	1,965	19.32	2,036	22.76
44 大分県	1,250	13.10	1,271	20.17	1,176	26.57	1,315	19.50	1,329	23.16
45 宮崎県	1,176	11.97	1,191	19.40	1,091	27.20	1,266	18.22	1,339	22.19
46 鹿児島県	1,819	14.16	1,864	20.72	1,743	26.07	1,929	19.94	2,021	21.22
47 沖縄県	1,179	8.65	1,407	12.91	1,662	20.03	1,422	12.63	1,782	18.21

(注) 趨勢延長型ケースは、昭和55~60年の全国都道府県の純移動(流出入超過)率が推計期間中変化しないと仮定した場合の推計値であり、将来の地域開発の進展等による影響は考慮していない。

閉鎖型ケースは、推計期間中移動が全く起こらない(純移動率が0)と仮定した場合の推計値であり、将来の地域開発の進展等による影響は考慮していない。

## 2. 就業構造の変化

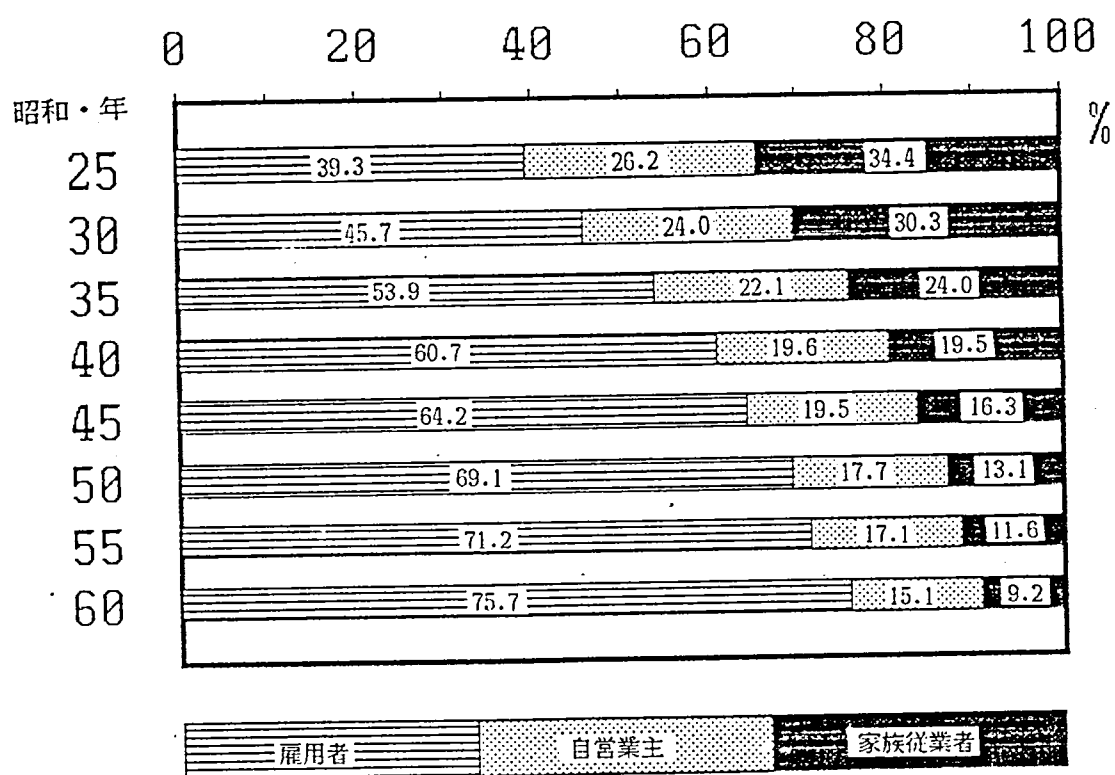
(1) 産業別就業人口の変化（15歳以上，全国）（単位：％）

産 業	昭和30年	35	40	45	50	55	60
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	41.1	32.7	24.7	19.3	13.8	10.9	9.3
第2次産業	23.4	29.1	31.5	34.0	34.1	33.6	33.0
第3次産業	35.5	38.2	43.7	46.6	51.8	55.4	57.5
分類不能の産業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	0.2

資料：総務庁統計局「昭和60年国勢調査 抽出速報集計結果（1％抽出集計結果）その1  
全国編」による。

- (注) 1. 昭和60年国勢調査の産業分類に組み替えた15歳以上就業者。  
2. 昭和60年は1％抽出集計結果。

(2) 従業上の地位別就業者割合

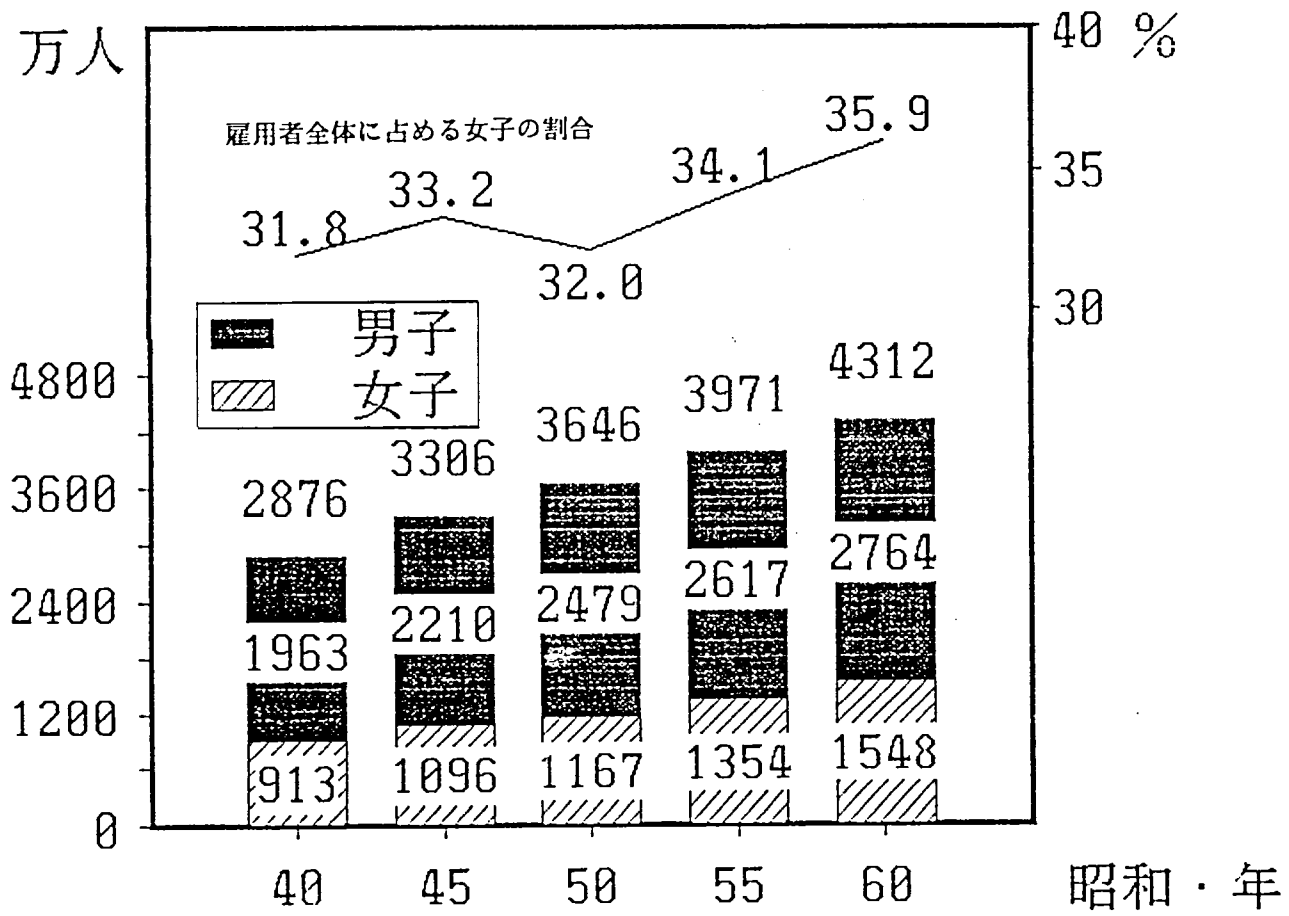


資料：総務庁統計局「昭和60年国勢調査 抽出速報集計結果  
（1％抽出集計結果）その1 全国編」による。

(注) 昭和60年は1％抽出集計結果

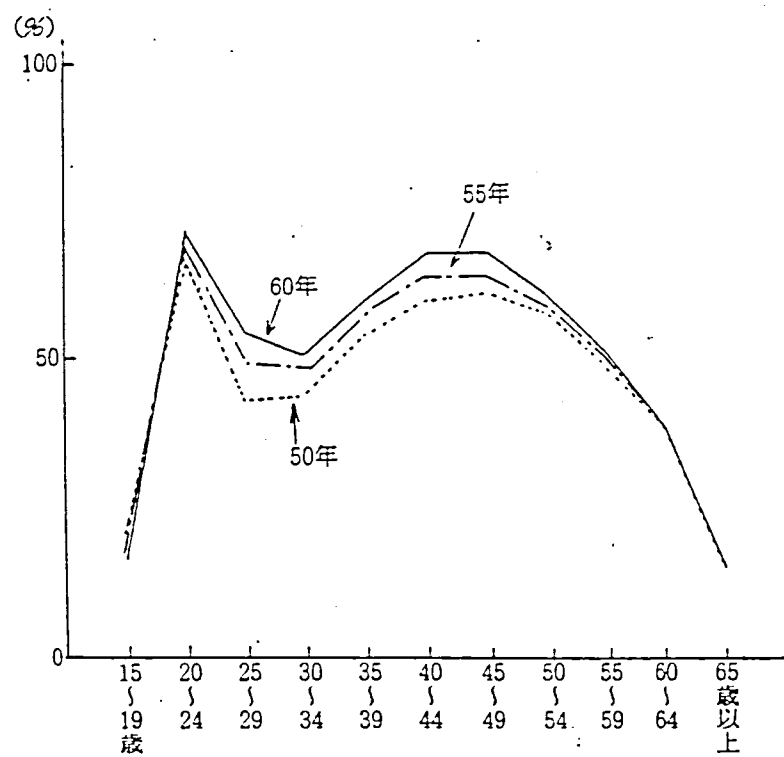
### 3. 女性の社会進出の進展

#### (1) 雇用者数の推移



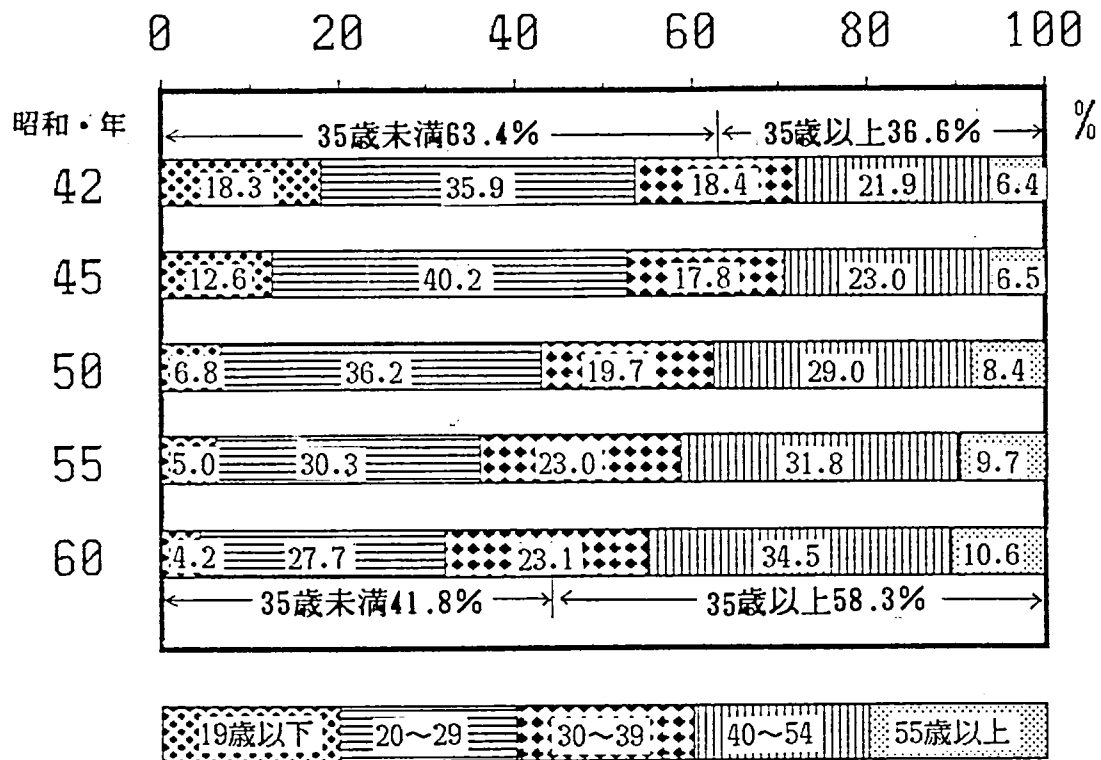
資料：総務庁統計局「労働力調査」

#### (2) 年齢階級別女子労働力率



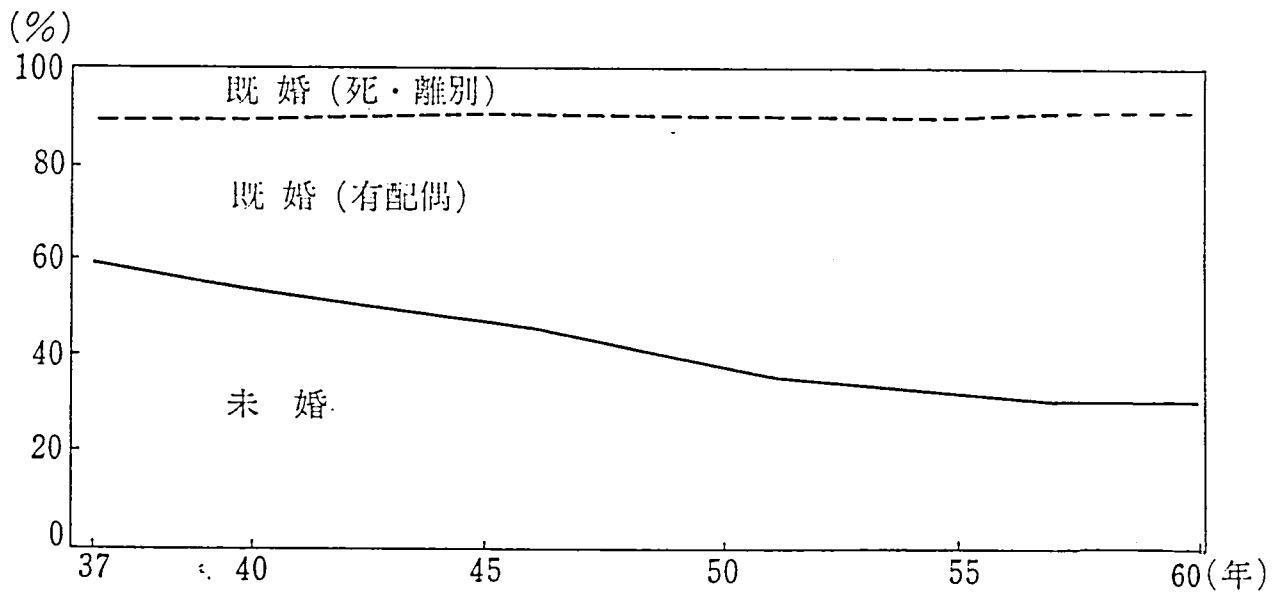
資料：総務庁統計局「労働力調査」

(3) 女子雇用者の年齢階級



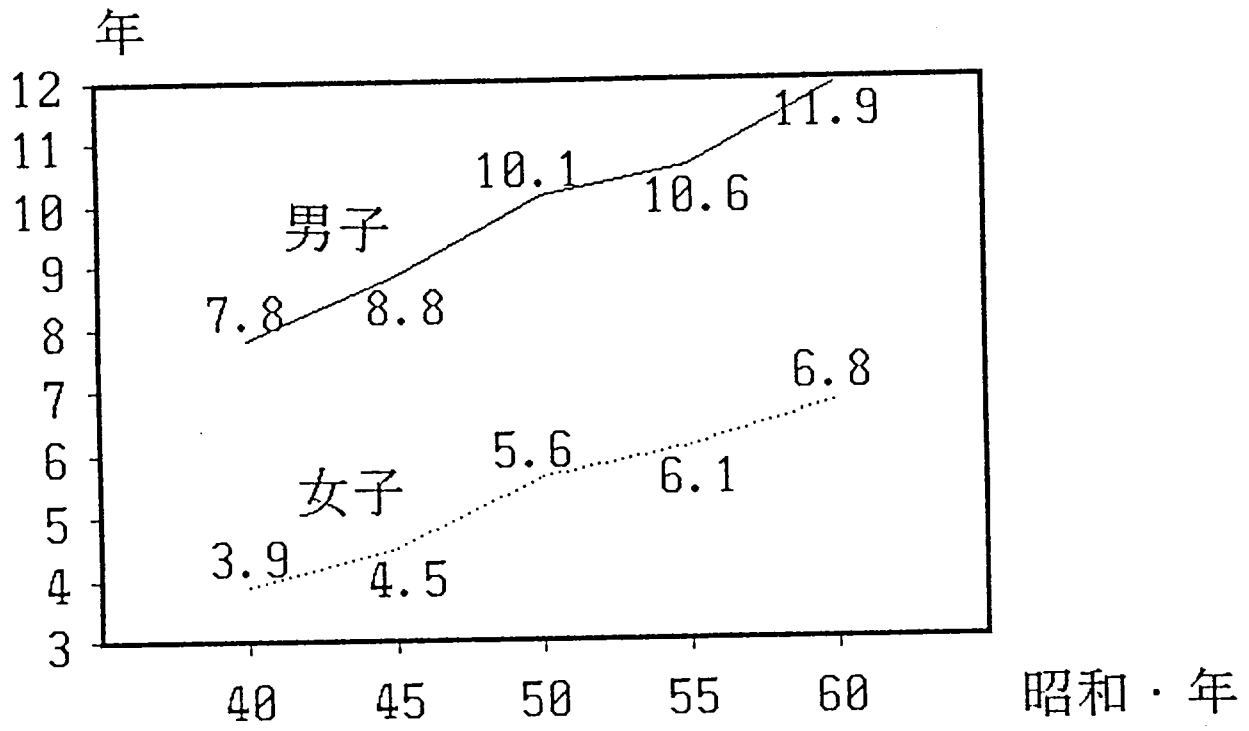
資料：総務庁統計局「労働力調査」

(4) 配偶関係別女子雇用者構成比（非農林業）



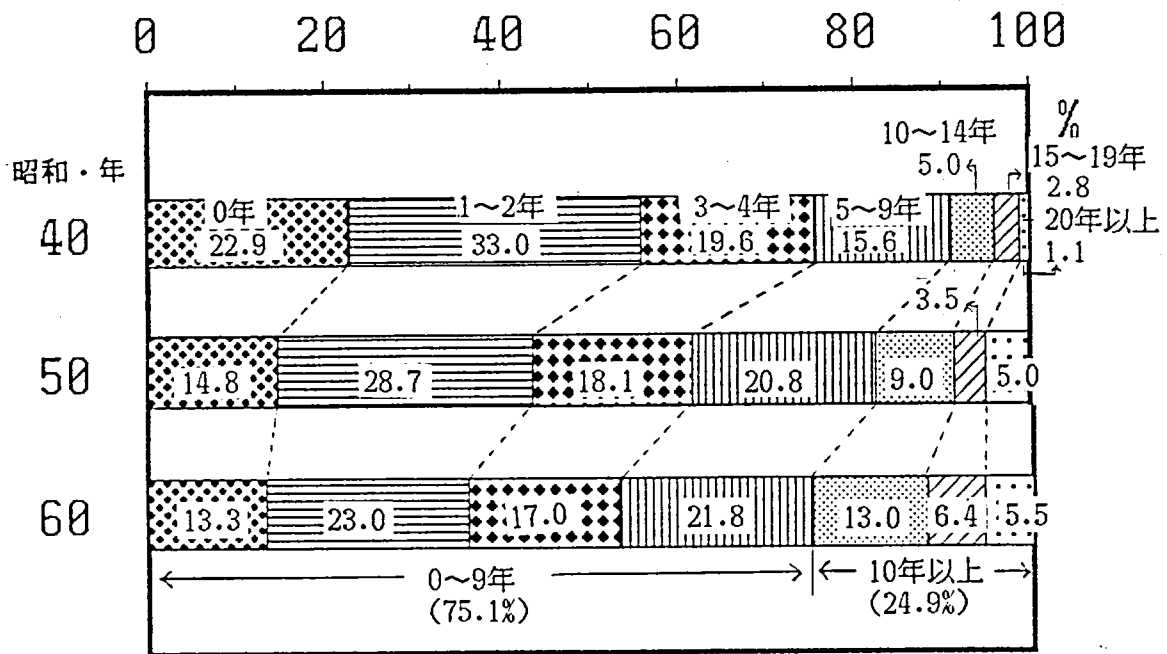
資料：総務庁統計局「労働力調査」

(5) 平均勤続年数



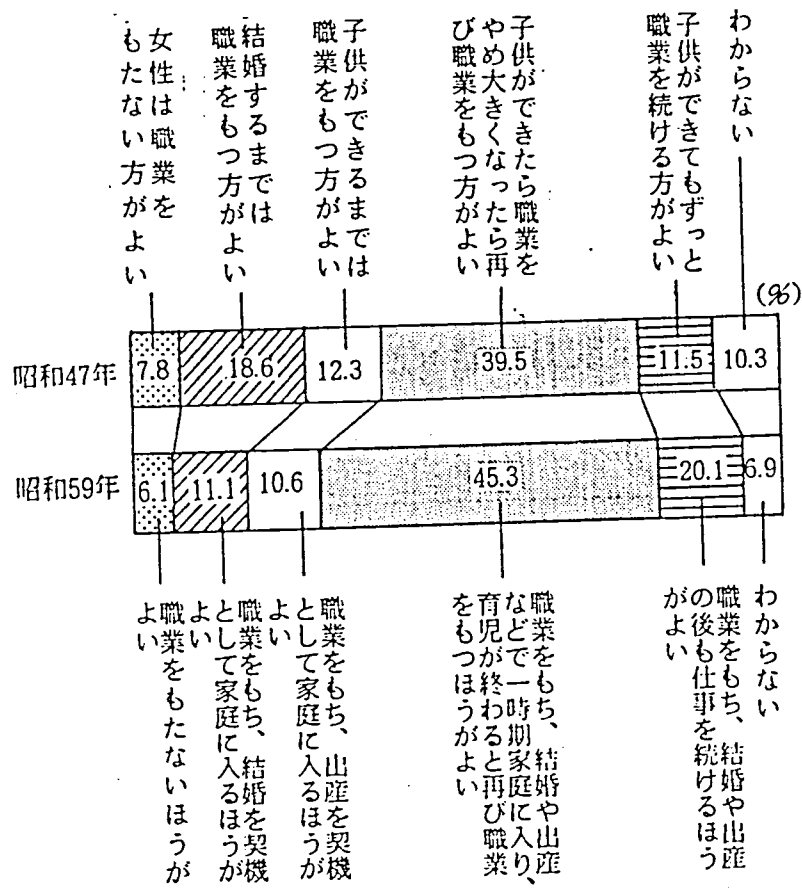
資料：労働大臣官房政策調査部「賃金構造基本統計調査」

(6) 女子の勤続年数階級



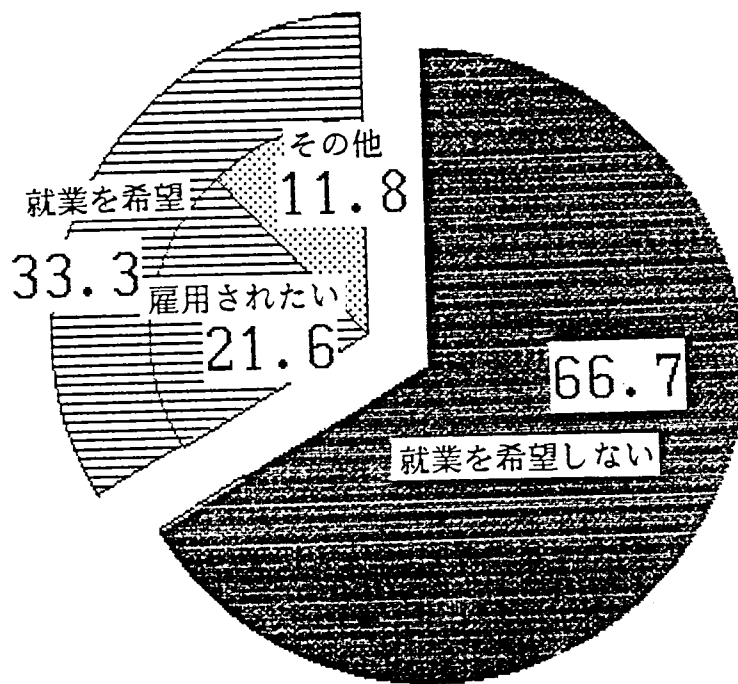
資料：労働大臣官房政策調査部「賃金構造基本統計調査」

(7) 女性が職業をもつことについて



(注) 47年は18歳以上の女性、59年は20歳以上の女性の回答集計結果  
 資料：総理府広報室「婦人に関する意識調査」(47年)  
 同 上 「婦人に関する世論調査」(59年)

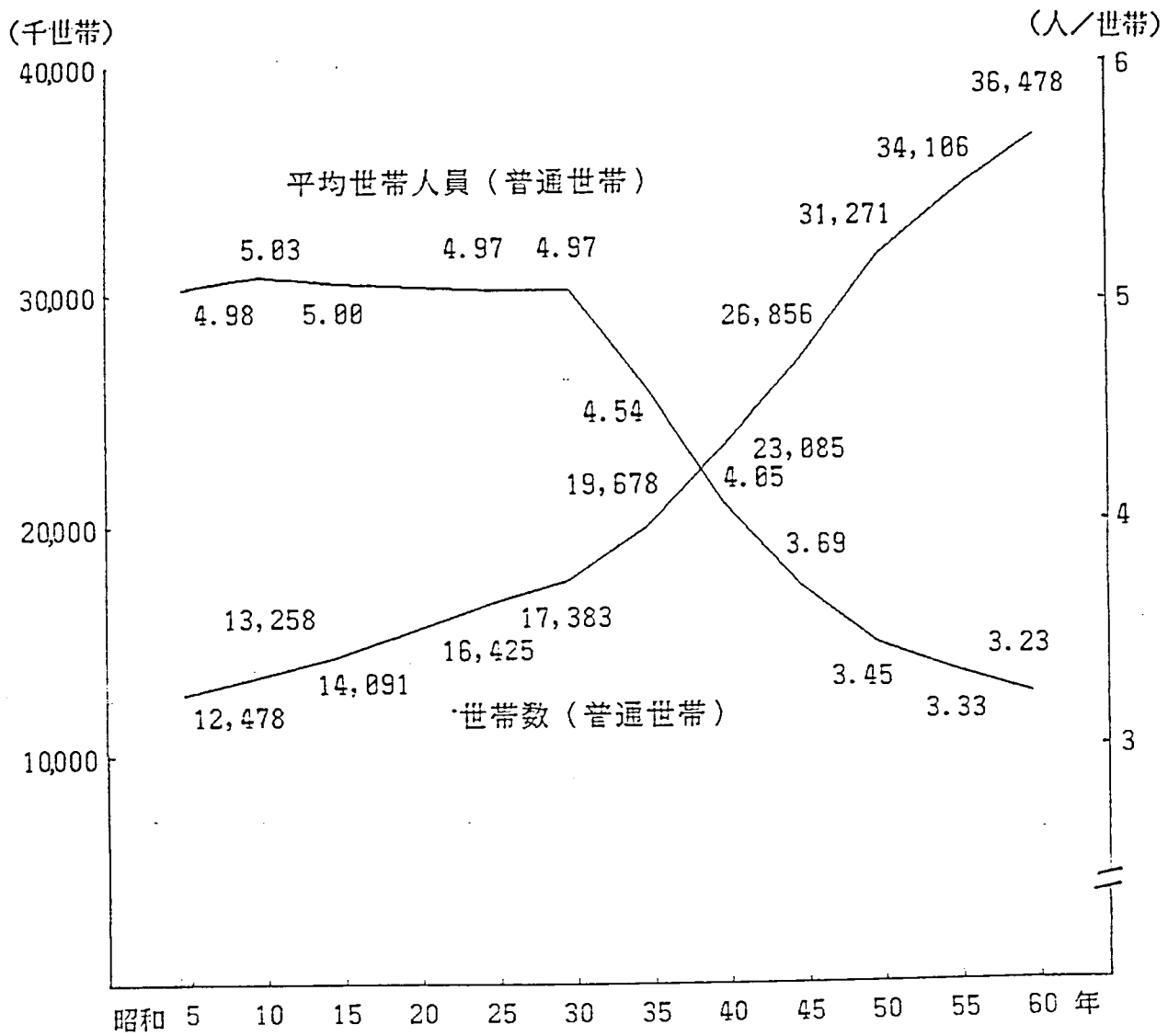
(8) 女子無業者の就業希望



資料：総務庁統計局「就業構造基本調査」(昭和57年)

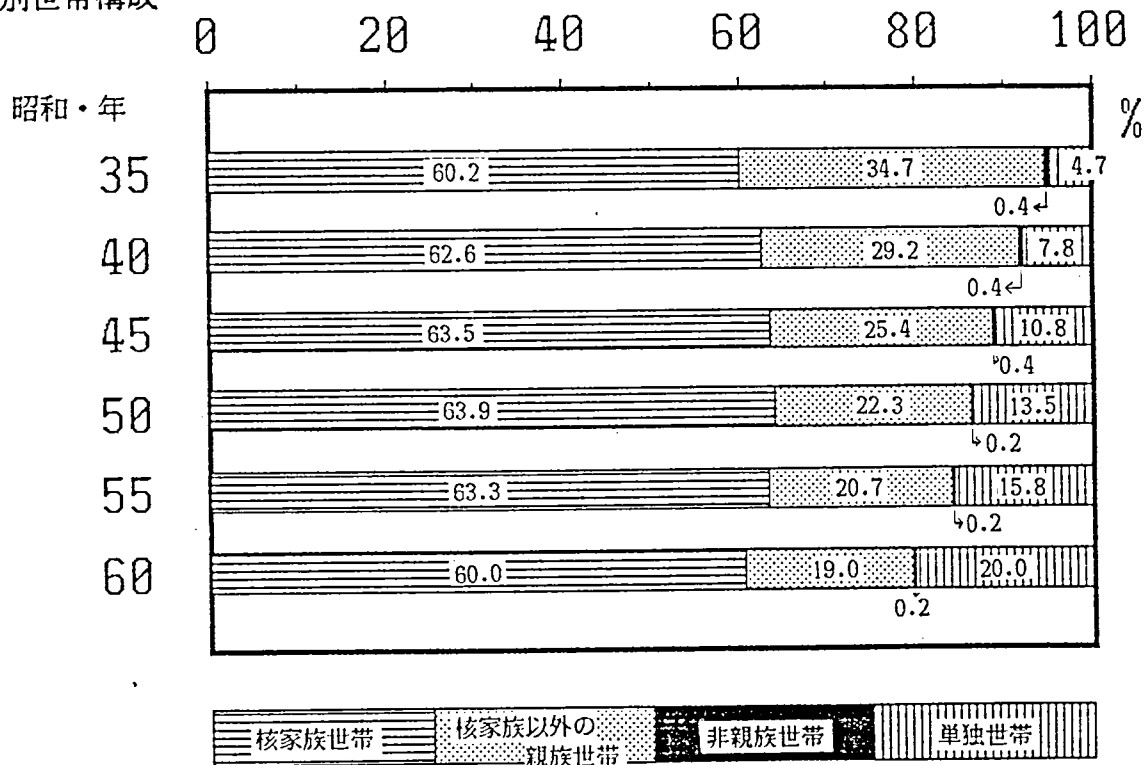
4. 我が国の家族形態の現状

(1) 世帯の推移



資料：総務庁統計局「国勢調査報告」

(2) 家族類型別世帯構成



資料：総務庁統計局「国勢調査報告」による。

昭和35年は1%抽出結果、昭和40年は20%抽出結果による。

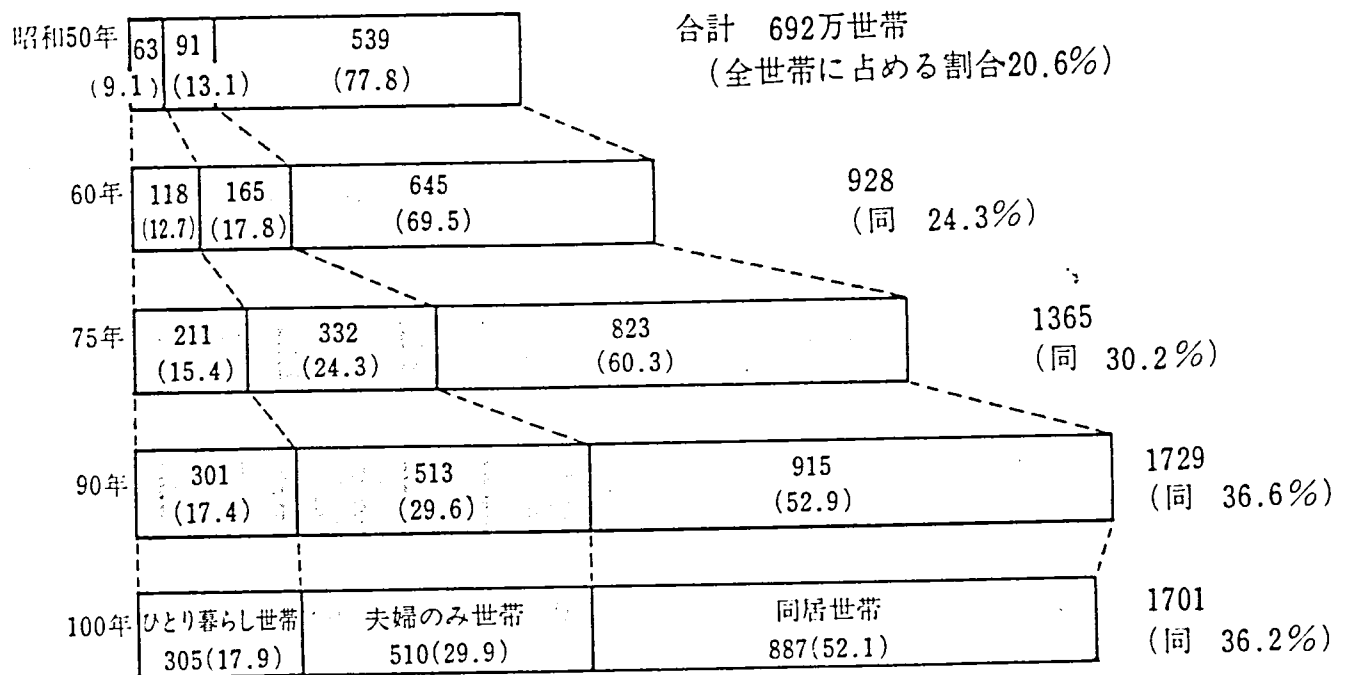


(3) 65歳以上の親族のいる一般世帯の家族類型 — 全国(昭和45年~55年)

世帯の家族類型	一般世帯数(千世帯)				割合(%)				増減率(%、△は減少)		
	昭和45年	50年	55年	60年	昭和45年	50年	55年	60年	昭和45~50年	昭和50~55年	昭和55~60年
総数	5,913	6,921	8,076	9,284	100.0	100.0	100.0	100.0	17.0	16.7	15.0
親族世帯	5,462	6,281	7,183	8,092	92.4	90.7	88.9	87.2	15.0	14.4	12.7
核家族世帯	1,319	1,778	2,308	2,902	22.3	25.7	28.6	31.3	34.8	29.8	25.7
夫婦のみの世帯	593	906	1,269	1,651	10.0	13.1	15.7	17.8	52.8	40.1	30.1
〔うち夫婦とも65歳以上〕	272	433	652	910	4.6	6.3	8.1	9.8	59.2	50.5	39.6
夫婦と子供	448	509	577	662	7.6	7.3	7.1	7.1	13.6	13.4	14.7
片親と子供	278	363	461	589	4.7	5.2	5.7	6.3	30.4	27.0	27.8
その他の親族世帯	4,143	4,503	4,875	5,190	70.1	65.1	60.4	55.9	8.7	8.3	6.5
非親族世帯	14	11	11	11	0.2	0.2	0.1	0.1	△21.6	0.2	1.7
1人世帯	437	630	882	1,181	7.4	9.1	10.9	12.7	43.9	40.1	33.9

資料：総務庁統計局「我が国の人口」  
昭和60年は総務庁統計局「国勢調査報告」

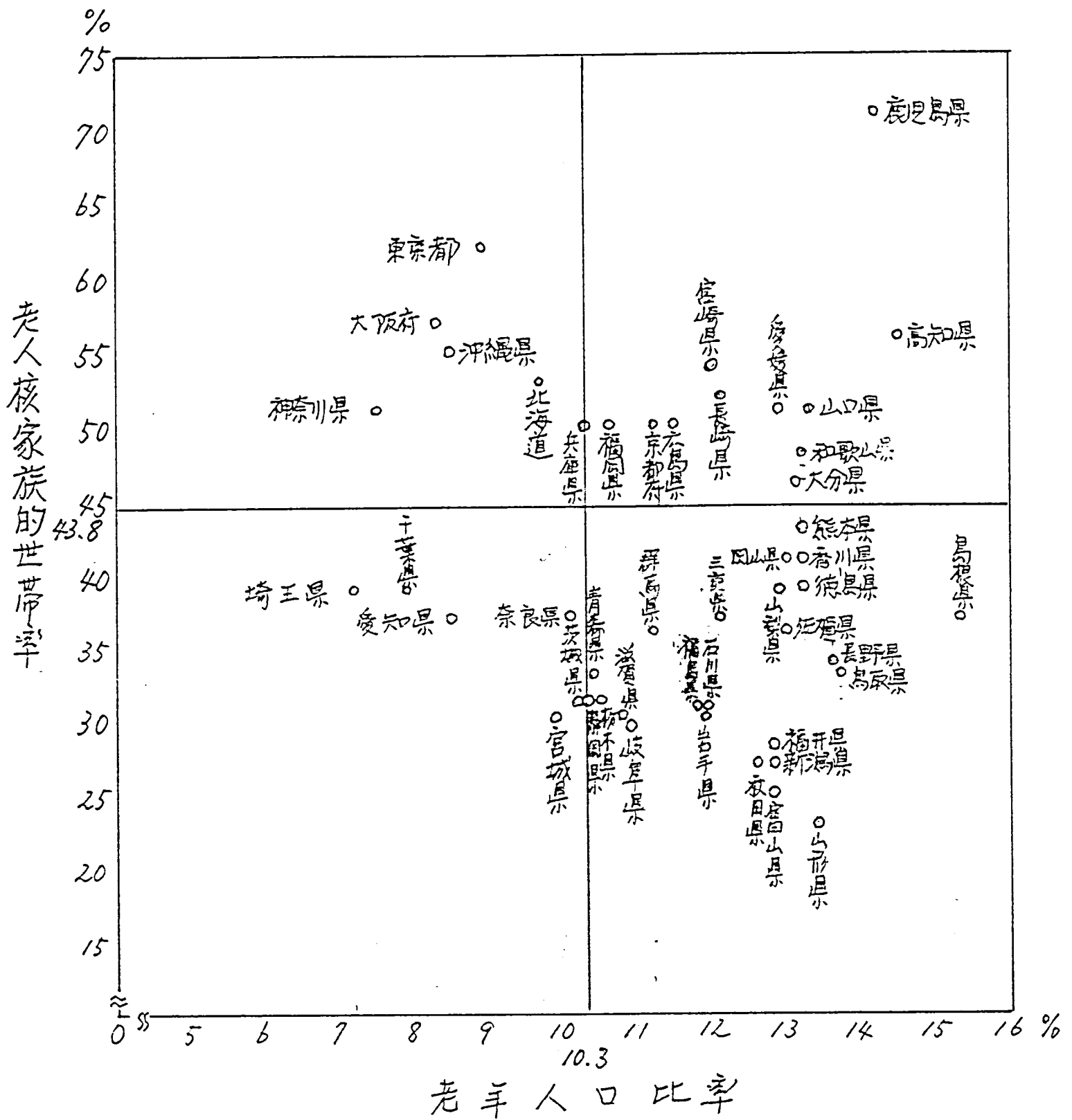
(4) 65歳以上の高齢者のいる世帯数の推移及び将来動向



資料：厚生省人口問題研究所試算  
(注)単位万世帯。( )内は構成比を示す(%)。

「ひとり暮らし世帯」とは65歳以上の単身世帯、「夫婦のみの世帯」とは夫婦のどちらか一方が65歳以上の夫婦のみの世帯、「同居世帯」とは65歳以上の親族のいるその他の世帯を示す。

(5) 老年人口比率と老人核家族的世帯率の地域差 (昭和60年)



(注) 老年人口比率 =  $\frac{65\text{歳以上人口}}{\text{総人口}} \times 100$

老人核家族的世帯率 = 老人核家族世帯率 + 老人単身世帯率

資料: 総務庁統計局「国勢調査」

## (6) 子供夫婦との住まい方

単位：%

将来の住まい方 現在の住まい方	総 数		将 来 の 住 ま い 方 希 望							
			同 居	同一敷地別住宅	同一住棟別住宅	すぐ近所 (徒歩10分)	同一市 区町村	他の市 区町村	わからない	不 明
総 数	100.0	100.0 (8,949)	45.2	9.3	1.1	9.0	5.5	13.8	13.2	2.8
同 居	27.2	100.0 (2,435)	76.5	6.4	0.7	2.4	1.1	1.8	5.7	5.4
同一敷地別住宅	3.7	100.0 ( 331)	22.6	50.8	1.5	4.2	1.8	5.1	10.3	3.9
同一住棟別住宅	0.8	100.0 ( 75)	28.0	11.6	28.0	5.2	2.6	6.5	13.0	6.5
す ぐ 近 所 (歩いて10分以内)	8.6	100.0 ( 772)	30.2	10.0	1.3	27.7	2.5	13.7	12.4	2.2
同一市町村	19.9	100.0 (1,782)	34.7	8.1	0.9	10.8	12.1	16.3	15.7	1.5
他の市町村	39.7	100.0 (3,552)	34.8	7.8	0.8	9.2	6.3	21.9	17.6	1.6
不 明	0.0	100.0 ( 1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

資料：建設省住宅局「住宅需要実態調査」(昭和58年)

(注) 1. 現在の住まい方別、将来の住まい方の希望である。

2. ( )内は実数(単位：千世帯)

## 人口と家族に関する特別委員会 検討スケジュール及び検討方向（案）

### 1 検討スケジュール（案）

- (1) 第1回（昭和62年3月16日） 我が国の家族等の現状について  
検討スケジュール及び検討方向（案）について
- (2) 第2回以降3回程度開催 家族形態の地域的多様性  
欧米諸国における家族の構造及び機能の変遷  
世帯数推計（人口問題研究所新推計）  
昭和61年度国民生活基礎調査結果  
等に関する報告のほか、必要に応じ委員及び専門委員並びに関係  
各方面より特定のテーマにつき報告を受ける。
- (3) 昭和62年11月頃 報告（案）とりまとめ作業開始
- (4) 昭和63年6月頃 報告（案）を人口問題審議会総会に提出し、了承を得た後、  
厚生大臣に提出。

### 2 検討方向（案）

- (1) 我が国の家族の現状及び将来についての分析  
結婚と出産（結婚観、晩婚化、低出生率）  
離婚（離婚観、児童の成長に及ぼす影響）  
女性の社会進出と家族（育児、男女の役割分担）  
子供をめぐる諸問題（育児、しつけ、いじめ、家庭内暴力、自立）  
親との家族形態・関係とその地域的多様性（同居・近居・別居、老親の再婚と相続）  
社会参加（地域社会との係わり）  
欧米諸国における家族構成・機能との比較  
ライフサイクル  
世帯数の将来推計
- (2) 変化しつつある家族関係に生じている問題点及び子供の健全な成長を妨げている問題点に関する検討
- (3) 家族をめぐる諸問題の解決のために必要な諸方策のとりまとめ

## 家族に関する文献一覧表(未定稿)

(順不同)

## 1. 家族関係全般

厚生省編	厚生白書 (昭和61年版)	厚生統計協会
経済企画庁国民生活局編	昭和58年度国民生活白書	大蔵省印刷局
〃	長寿社会のライフプラン	〃
〃	長寿社会へ向けての生活選択	〃
〃	長寿社会の構図	〃
〃	日本の家庭	〃
内閣総理大臣官房広報室	家族・家庭に関する世論調査 (61年3月)	
国際女性学会編	現代日本の主婦	NHKブックス
人生80年型社会懇談会編	長寿革命	ぎょうせい
小此木啓吾著	家庭のない家族の時代	集英社文庫
福武直、青井和夫編	高齢社会の構造と課題	東京大学出版会
福武直、小山路男編	高齢社会への社会的対応	〃
森岡清美、青井和夫編	現代日本人のライフコース	日本学術振興会

## 2. 夫婦をめぐる問題

厚生省児童家庭局	離婚制度等研究会報告書 (60年12月16日)	
経済企画庁国民生活局編	新しい女性の生き方を求めて	大蔵省印刷局
日本経済新聞婦人家庭部編	男と女の家庭論	ミネルヴァ書房
中キミ子、東良信編	新時代婦人の意識	ぎょうせい

## 3. 夫婦と子供をめぐる問題

総理府青少年対策本部	家庭のしつけに関する調査 (55年3月)	
文部省	現代の家庭教育-乳幼児期編-	(59年11月)
岩男寿美子、杉山明子編	働く母親の時代 —子供への影響を考える—	NHKブックス
小此木啓吾著	モラトリアム人間の時代	中公文庫

## 4. 夫婦と親をめぐる問題

総務庁老人対策室	中年層の老親扶養に関する 調査結果の概要	(58年10月)
〃	家庭生活における老人の地位と 役割に関する調査結果の概要	(60年9月)
高原須美子著	女は三度老いを生きる	海竜社

## 5. 個人と地域社会との係わりの問題

経済企画庁国民生活局編	高齢者の新しい社会参加活動を求めて	(58年10月)
〃	自主的社会参加活動の意義と役割	(58年11月)
〃	コミュニティ形成に資する自由時間 活動の構造分析調査報告	(59年2月)

# 第1回 人口問題審議会

## 「人口と家族に関する特別委員会」議事進行予定 (案)

昭和62年3月16日(月)  
10:30~12:30  
於. 厚生省特別第一会議室

### 1 開 会

政策課長より開会のことば

### 2 山本会長挨拶

### 3 委員及び専門委員の紹介

事務局より委員及び専門委員の紹介

いとう ぜんいち                      い べ ひ で お                      お か さ き よ う い ち  
伊藤善市委員(本日は欠席)、伊部英男委員、岡崎陽一委員

こうの しげみ                      ひ と み や す こ                      ふ く た け た だ し  
河野稠果委員、人見康子委員、福武直委員、

おおもりわたる                      お こ の き け い ご                      た か は ら す み こ  
大森彌専門委員、小此木啓吾専門委員、高原須美子専門委員(本日は欠席)、

ふじわら ふさこ                      か わ べ ひ ろ し                      う ち の す み こ                      あ と う ま こ と  
藤原房子専門委員、河邊宏専門委員、内野澄子専門委員、阿藤誠専門委員

やまぐち きいち  
山口喜一専門委員

### 4 委員長互選

岡崎委員より福武会長代理を委員長として推薦

### 5 福武委員長挨拶

(ここままで20分)

### 6 我が国の家族等の現状について . . . . . 清水政策課長 20分

### 7 検討スケジュール及び検討方向(案)について . . . . . 清水政策課長 10分

### 8 質疑応答 30分

(昼食の準備)

### 9 その他 40分

### 10 閉 会

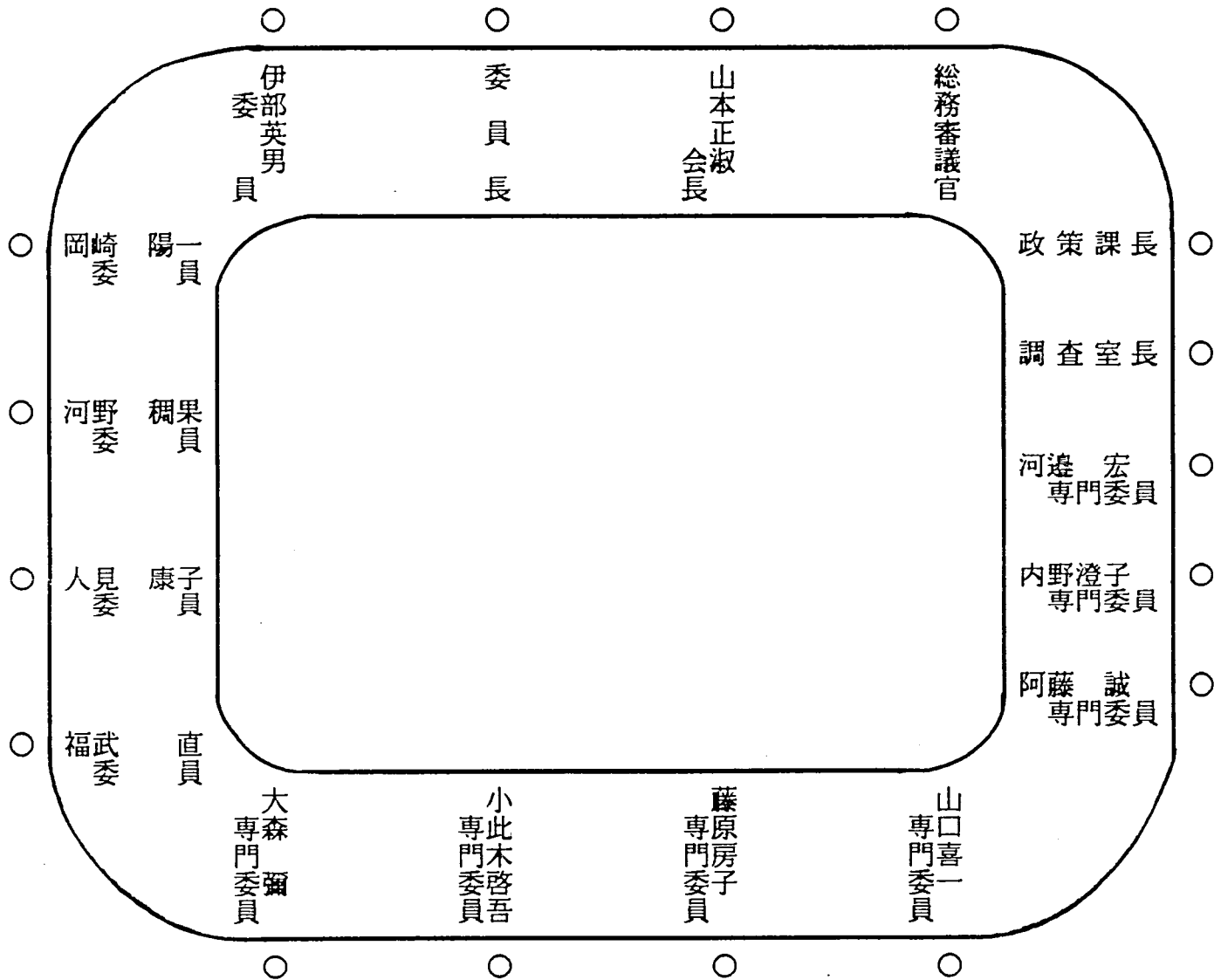
人口問題審議会「人口と家族に関する特別委員会」

第1回 座席表

昭和62年3月16日(月)  
10:30~12:30  
厚生省特別第一会議室

事務局

事務局



	受 付
--	-----

--	--

103905



1 0 3 9 0 5